賞与引当金の増加額		49,609,000
退職給付引当金の増加額		1,356,000
交付国債受贈益	△	1,580,322,000,000
資金交付費		1,580,322,000,000
受取利息	△	4,510,476
前払費用の増加額	△	6,958,379
未収金の増加額	△	81,761,695,614
未払金の増加額		499,064,297
未払費用の増加額		17,325,296
未払消費税等の増加額		2,574,800
預り金の増加額		34,488,162
小計	△	1,173,268,169
交付国債受贈益の受取額		663,600,000,000
資金交付費の支払額	△	663,600,000,000
利息の受取額		3,980,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,169,288,101
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	3,000,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	20,009,352,000
有価証券の償還による収入		10,010,612,000
有形固定資産の取得による支出	△	58,852,508
無形固定資産の取得による支出	△	535,500
敷金保証金の差入による支出	△	6,456,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,064,584,338
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	13,233,872,439
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
資本の払込による収入		14,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,000,000,000
Ⅳ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		766,127,561
Ⅴ　資金期首残高		0
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		766,127,561

○重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準及び評価方法
　個別法による原価法によっている。
2．固定資産の減価償却方法
⑴　有形固定資産
　定額法
　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
⑵　無形固定資産
　定額法
　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
3．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
　役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
⑵　退職給付引当金
　役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。
4．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税等の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　収益・費用の計上基準
　発生主義によっている。
⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。
　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,766,127,561
（定期預金）	△2,000,000,000
資金期末残高	766,127,561

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容
　平成23年11月４日、平成24年２月13日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償支援機構法第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額1,580,322百万円（総額）を計上している。
※なお、平成24年５月９日に、平成24年３月29日に東京電力株式会社から申請のあった資金援助申請（資金交付845,949百万円等）について、資金援助の決定を行っている。

原子力事業者ごとの負担金明細書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	備考
			費用	国庫納付金		
北海道電力株式会社	—	3,260,000,000	60,287,809	3,199,712,191	0	
東北電力株式会社	—	5,354,550,000	99,022,727	5,255,527,273	0	
東京電力株式会社	—	28,370,150,000	524,654,662	27,845,495,338	0	
中部電力株式会社	—	6,210,300,000	114,848,277	6,095,451,723	0	